

2024 年度 自己点検評価書

岐阜薬科大学

1. 「教育」に関する自己点検評価

① 概要

教育分野では、新 6 年制の導入・確立、薬学スペシャリストの育成、グリーンファーマシー教育の推進、教育システムの充実、カリキュラムの持続的な改善、修士課程・博士課程進学学生の支援の実践に向け、以下の活動を行った。

新 6 年制の導入・確立では、薬学教育モデル・コア・カリキュラム（令和 4 年度改訂版）への対応、開講科目のスリム化、授業間連携の強化、学修成果基盤型教育の更なる発展に向け、令和 6 年度（2024 年度）入学生から 1 科目 2 単位（15 コマ）授業に変更した。留年生の受講科目の調整が必要であったが、大きな問題もなく授業が開講された。また、令和 7 年度（2025 年度）は 2 回生も新カリキュラムになるため、学年暦と時間割を調整した（資料 1-①-1）。

2 回生の研究室見学会では、令和 5 年度（2023 年度）と同様に、各研究室に紹介文の作成を依頼し、学生の見学先が 5 研究室となるように実施した（資料 1-①-2）。学生アンケートの結果をみると、参加した学生の 90%以上が「とても良かった」または「良かった」と回答している（資料 1-①-3）。令和 7 年度も同様に実施する予定である。

特別実習においては、令和 5 年度から導入した方針に則り、卒業論文を事務局へ提出するとともに、副査による査読を受けた（資料 1-①-4）。今年度も大きなトラブルがなく、すべての 6 回生から卒業論文が提出された。また、例年通り、10 月末に卒業論文発表会を開催し、すべての 6 年生が口頭発表を行った（資料 1-①-5）。さらに、ルーブリック評価表を用いて学生の能力を確認し、特別実習の評価に利用した（資料 1-①-6）。

以上、今年度は当初の計画通りに活動を実施した。令和 8 年度（2026 年度）には、3 回生以上が改訂モデル・コア・カリキュラムに準拠した授業になるため、問題点などを確認する必要がある。

薬学スペシャリストの育成では、6 年間の形成的な教育研究指導を充実させるため、「ふりかえりワークシート」、「ディプロマ・ポリシー到達度評価シート」、「ポートフォリオ」の作成を学生に指示し、アドバイザーによる学生面談時の指導に利用した（資料 1-②-1、1-②-2、1-②-3）。令和 5 年度と同様に、自己評価により学生は主観的に自身の成長を把握するとともに、教員の客観的評価との差異を知ることにより、弱点や不足している点を確認することができた。

特別実習において、学生が予期せぬ事故を起こしそうになることがあるため、昨年度と同様に化学倫理、生物倫理、医療倫理に関するガイダンスを計画し、3 回生後期の研究室配属時に実施した（資料 1-②-4）。

教育研究活動の充実と発展に向け、教学 IR 推進室が全学的な教育施策のデータ収集・分析を行った。今年度は学生の入試区分、進級・退学状況、国家試験合格否の関係を分析し、その結果を教授総会で報告することにより、今後の指導方針を確認した（外部非公開データ）。

令和 5 年度文部科学省（大学改革推進事業）「地域の医療ニーズに対応した先進的な薬学教育に係る取組支援事業」として、東海地区の 4 大学（岐阜薬科大学、名古屋市立大学、静岡県立大学、鈴鹿医療科学大学）による「東海地区連携で行う薬剤師不足地域でのアドバンスト実習とそれを活用した薬学生・薬剤師 PBL 学習プログラムの構築」の一環として、岐阜県飛騨・高山地域、沖縄北部地域、静岡県川根本町地域、三重県尾鷲地域に学生を派遣した（資料 1-②-5）。本実習には、各大学の 4、5 年生が参加し（本学からは岐阜地域 4 名、沖縄地域 2 名、静岡地域 2 名、三重地域 2 名の合計 10 名）、机上の学習では知りえない地域の実情を自ら体験することができた。

データサイエンスや AI 教育を充実させるため、情報処理基礎演習（1 年次）、統計学（1 年次）、医薬品情報学（3 年次）の 3 科目で構成される「GPU 数理・データサイエンス・AI リテラシー教育プログラム」を構築し、令和 6 年度「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム」（文部科学省）のリテラシーレベルに認定された（資料 1-②-6）。さらに、令和 7 年度には、薬学 DX 推進室を開設し、専門教員を採用予定である。

以上、今年度は当初の計画だけでなく、追加の活動も早急を実施することができた。令和 7 年度も同様の取り組みを行う。

グリーンファーマシー教育推進では、令和 6 年度第 2 回教授総会において令和 5 年度講義・教材等についてのアンケートの集計結果（資料 1-③-1）を報告した。それに加え、学生のアンケート回収率が高まるよう講義時にアンケート回答時間を設けるとともに、詳しい趣旨説明をすることを全講義担当教員に依頼した。全開講科目の講義・教材等についてのアンケート回答率を集計した結果、アンケートの回収率は 57.4%（令和 5 年度）から 68.8%（令和 6 年度）に向上した（資料 1-③-2、1-③-3）。また、今年度のアンケートの集計結果は例年と概ね同程度であったことから（資料 1-③-4）、今年度の講義は概して例年と同様に好評であったと思われる。来年度は講義・教材等についてのアンケートの実施方法を学生ポータルで行う形に変更する。集計結果と回収率の変動を調査するとともに、回収率の更なる向上を目指して継続的に議論する。

教育システムの充実では、電子教科書の導入に向け、担当教員の意向調査を行った（資料 1-④-1）。また、NTT 西日本及び岐阜大学生協の担当者との意見交換を行ったが、電子コンテンツが十分に準備できていないため、導入を延期することになった。

3 回生後期の総合医療薬学演習（医療薬学コース必修科目）と総合創薬育薬演習（創薬育薬コース必修科目）は、昨年度と同様に実施した（資料 1-④-2、1-④-3）。なお、令和 7 年度は 2 回生で新たに「プレゼンテーション演習」を開講するため、担当研究室、実施内容等について議論した。

カリキュラム等の持続的な改良では、連続して留年する学生を適切に指導するため、昨年度と同様に再試験の受験者が多い科目などで補講を実施した（資料 1-④-4）。また、学生の単位修得状況を保護者に知ってもらうため、学生ポータル（保護者版）の運用を開始した。

以上、今年度は当初の予定通り活動ができたため、令和 7 年度も同様の取り組みを行う。

カリキュラムの持続的な改良では、2 回生学生と学長・教員との昼食会・意見交換会を行い、カリキュラムや生活に関する学生の意見を聞き取った（資料 1-⑤-1）。また、卒業生を対象としたカリキュラムアンケートを実施したところ、全体的に大きな変化はなかったが、情報処理基礎実習（1 年次）の評価が低下傾向であった。本件に対応するため、上述のように「GPU 数理・データサイエンス・AI リテラシー教育プログラム」を構築し、データサイエンスに関するカリキュラムを改定した。近年、薬剤師国家試験の合格率が低下してきており、卒業生アンケートで 6 回生後期の総合薬学演習の改善の要望がでていたため（資料 1-⑤-2）学修内容を変更した。教務委員会や教授総会の議論に時間がかかり、6 月になって学生に周知することになったため、学生からはもう少し早めに周知して欲しいとの要望があった。

以上、総合薬学演習の内容等を精査し、次年度の内容を協議する。他の取り組みに関しては、今年度と同様に実施する。

大学院進学学生の支援ではこれまでの取り組みが功を奏し、6 年制薬学科の卒業生が進学する博士課程（4 年制、定員 20 名）は令和 7 年度には 10 名の入学が予定されており、在籍学生数は今年度の 38 名からさらに増加し、44 名となる予定である。また、博士後期課程（3 年制、定員 15 名）についても令和 7 年度には 8 名の入学が予定され、次年度の在籍学生数は 22 名となり、こちらも定員を上回ることとなった。一方で、博士前期課程（修士課程）は出願者が無く、在籍学生数は修士 2 年の 2 名のみとなった。

博士・博士後期課程における日本学術振興会特別研究員（学振）、JST 次世代研究者挑戦的研究プログラム（JST-SPRING プログラム）、長井記念薬学研究奨励支援（長井記念）、大学独自のプログラムによる支援は学生の博士課程進学への大きなモチベーションとなっている。特に JST-SPRING プログラムでは本学の取り組みが認められ、令和 6 年度の定員枠 11 名が令和 7 年度には 21 名に増員された。この結果、令和 7 年度には博士課程在籍者 66 名から社会人大学院生を除いた 35 名のうち 28 名（80%）が学振、JST-SPRING プログラム、長井記念での手厚い経済的支援を受けることとなる予定であり、博士大学院生が研究に専念できる環境が更に整いつつある。なお、上述の競争的資金が獲得できなくてもリサーチアシスタント・ティーチングアシスタント（RA・TA）、同窓会からの助成により、入学年度に約 100 万円を支給する仕組みも進学における経済的な不安の払拭に貢献している。

さらに、JST-SPRING プログラムにより、令和 6 年度も短期留学・海外派遣研修（アメリカ・カナダ）、国内研究インターンシップ（千葉大学）を行うことができた。また、連携協定を結んでいる東京薬科大学との報告会・発表会を開催することができた（資料 1-⑥-1）。

懸案となっていた大学院休学期間について退学者を課程博士として扱わないことが明文化された。また、学部低学年を対象とした「キャリアガイダンス」も実施され、大学院進学へのモチベーションを与えることも行うことができた（資料 1-⑦-1）。

一方、令和 6 年度より博士・博士後期課程の学生のうち学振または JST-SPRING プログラムに採択された学生は、大学が提供する RA 手当は受給できないことに規程を変更した。その結果、生じる資金を博士後期課程の学生支援金等として活用することを目指したが、令和 7 年度からの法人化により大学の財務会計システムが変わることから、議論を深めることはできなかった。

今後の課題として下記の 4 点が挙げられる。

1. 学部低学年を対象とした「キャリアガイダンス」のさらなる充実を図り、大学進学の研究に対する高いモチベーションの維持に努める。
2. 学位審査システムの改善に取り組み、よりわかり易い大学院運営に努める。
3. 学部学生が博士課程への進学をより志すような仕組みを構築する。
4. 博士前期課程（修士課程）の出願増に関わる取り組みを行う。

② 長所

1. 教学 IR 推進室を新設し、全学的な教育施策のデータ収集・分析並びに継続的な改善の推進及び支援に取り組んでいる。
2. 「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム」（文部科学省）のリテラシーレベルに認定され、社会ニーズに沿った人材育成に取り組んでいる。
3. JST 次世代研究者挑戦的研究プログラムの支援を受ける者が 11 名から 21 名に増員され、本学博士・博士後期課程の学生に生活費と研究費を支援する制度を拡充させた。

③ 改善点

1. 薬剤師国家試験の合格率が低下してきているため、改善に向けた取り組みが必要である。
2. 博士前期課程の入学者数が定員を満たしていないため、改善に向けた取り組みが必要である。

2. 「研究」に関する自己点検評価

① 概要

研究企画 URA 室が新設され教授が赴任し、さらにスタートアップを推進する機能も兼務することで、大学研究力の向上を支える基盤を構築した。本学教員の研究力を可視化し課題を示す（資料 2-①-1）とともに、研究助成金獲得の支援を行った。特に、藤田医科大学が代表となり本学が連携大学となった J-PEAKS の拠点採択につながり（提案内容：世界トップレベルの精神・神経病態研究拠点を形成し、唯一無二のアカデミア創薬エコシステムを確立する）（資料 2-①-2、2-①-3）、令和 7 年度（2025 年度）から 5 年間で総額 5,500,000 千円の支援が決定し、本学も 5 年間で 200,000 千円の研究支援を受けることになった。

C-DAM では、3つの運営部会（人材育成部会、シーズ・情報共有部会、知的財産部会）にリーダー、サブリーダー、メンバーをいずれにも配置し、プレゼンスを獲得するとともに、円滑なプログラムの運営を推進した。

Tongali のスタートアップ・エコシステム共創プログラムで獲得した 9,730 千円を活用して専門人材の雇用、令和 7 年度中にベンチャー設立予定の 2 研究室のハンズオン支援、研究を事業化するための基礎セミナー開催（資料 2-①-4）、創薬に関する市場データベースの購入などを行った。

「地域住民の健康と生活の質の向上」を目的とした研究では、令和 6 年度（2024 年度）も引き続き違法薬物（フェンタニル類似体）に関する研究が行われている。さらに、当該研究に関連して薬物乱用防止講話を大垣北高校で行うことで地域貢献をも果たすことができた。

「地域産業の発展支援」では、本学のステークホルダーと連携して、地域産業の発展を支援する本学教員の研究シーズ集第 2 版の発刊を継続している（資料 2-②-1）。

「研究業績の積極的公表」では、令和 5・6 年度分の学術論文と総説以外の大学の業績として、著書、学位論文を「学術情報リポジトリ」に収載した（<https://gifu-pu.repo.nii.ac.jp/?page=1&size=20&sort=controlnumber>）。昨年度は「学術情報リポジトリ」収載先のバージョン更新（WAKO2→WAKO3）に伴い、入力環境が悪化し、入力を断念したが、整備の結果、入力が可能となった。なお、入力は随時入力に切り替えられた。また、図書館新 HP（<https://www.gifu-pu.ac.jp/library/about.html>）は次年度以降のオープンアクセス化対応に向け、学外向けに周知が必要な規定（岐阜薬科大学学術データポリシー（令和 7 年 1 月 9 日制定）、岐阜薬科大学オープンアクセス方針（令和 7 年 1 月 9 日制定）、岐阜薬科大学学術情報リポジトリ運用指針（令和 7 年 1 月 9 日制定）を公開した。

「倫理、利益相反に関する規範順守・意識の醸成」では、全教職員を対象に FD・SD 講演会を 3 回開催した（その内、1 回は人権ハラスメント防止委員会と

の共催)。講師に事前に許可を頂き、所用で欠席した教職員のために講演を録画し、欠席者には後日受講してもらうように配慮した。講演会の出席率が教員については平均 94%、職員については約 89%、全体では約 93%と、前年度の全職員出席率 73%に比し大幅に改善した(資料 2-③-1)。令和 7 年度以降も今年度同様、全ての講演会で対面と Web を併用して行う予定である。また、講演会内容については、テーマによって職員の出席率が大きく変動していることから、職員に対しても研修となるような内容を取り入れて開催していく予定である。

② 長所

次世代育成や地域貢献に関する研究を展開する体制が着実に整備されてきた。また、法人化とともに、その成果を社会に発信する体制が整いつつある。

FD・SD 講演会への出席率が 73%から 93%に増加し、倫理、利益相反に対する教職員の意識が向上している。

③ 改善点

J-PEAKS を通じて創薬基盤を構築しつつ、連携大学と創薬実績を積んでいく。また、令和 7 年度内にベンチャーを複数設立し、法人化の効果を学内外に示していく。さらに、研究支援体制を客員教授とともに強化し、研究支援の範囲を拡大する。

オープンアクセス化に向けた学術情報を公開するための整備を国の方針をみながら進めていく予定である。

3. 「社会貢献」に関する自己点検評価

① 概要

地域の薬剤師に向けたリカレント講座Ⅰ及びⅡを各5回 Web 開催した（資料 3-①-1）。内容は、腎機能に基づく適正な薬物療法、アトピー性皮膚炎、添付文書を読み解くための統計学、慢性疼痛、認知症ケア、アルツハイマー病、こどもの風邪、乳がん、調剤報酬改定、服薬指導、糖尿病、抗菌薬、感染症などに関するものであった。地域リーダー認定薬剤師の新たな認定者はゼロであったが、毎回100名を超える地域の薬剤師が参加した。また、「岐阜の地域医療を支える薬剤師研修会」が現地開催された（資料 3-①-2）。東海地区連携で行う薬剤師不足地域でのアドバンスト実習の報告のほか、薬局薬剤師との薬薬連携、医療連携、患者・医療スタッフとのコミュニケーションに関する内容であった。

令和6年度（2024年度）から新たに企画した臨床腫瘍薬剤師セミナーを5回 Web 開催した（資料 3-②-1）。殺細胞性抗がん薬、分子標的薬、免疫関連薬の各薬剤における押さえておきたいポイント、さらに、大腸がん、乳がん、肺がん、造血器腫瘍、緩和医療・がん疼痛治療の基礎知識と症例に関する内容で、毎回約180名の地域の薬剤師が参加した。また、臨床腫瘍薬剤師講演会が12月に現地開催された（資料 3-②-2）。薬局薬剤師による患者フォローアップ、緩和ケア症例、経口抗がん薬に対する薬剤師外来、がん患者への薬剤師としての対応などに関する内容であった。

「薬剤師生涯教育講座～基礎薬学の学び直しと最近の話題～」を地域の薬剤師を対象に4回 Web 開催した（資料 3-③-1）。皮膚科学のトピックス～経皮吸収製剤開発・細胞外マトリックス～、化合物と反応性を理解するということ、薬剤師のための漢方講座、医療の現場を医療心理学で考える、に関する内容であった。

地域住民向けの市民公開講座を開催し（資料 3-④-1）、テーマは「病原体に立ち向かう身体の防御：免疫学とワクチンの役割」、「がん治療はここまで来た！」、「味とかおりの不思議」、「目と目で通じ合う？！ヒトと動物の『見る』を科学する」、「くすりで若返る」の5回であった。

中高生アントレプレナーシップ研修を開催し、岐阜県内の11の中学校・高等学校から34名が参加した。経済カードゲーム、特別セミナー、研究体験・学内見学ツアーなどが実施された（資料 3-⑤-1、3-⑤-2）。「脳と体を元気にする教室」では、本学キャンパスにおいて、健康寿命を延ばし元気に暮らす方法を学ぶ、をテーマに12回開催された（資料 3-⑤-3）。また、大垣北高校では、「薬物乱用防止講話～何故、ダメ。ゼッタイ。なのか～」と題して、高校生向けに薬物乱用防止に関する講演が実施された（資料 3-⑤-4）。

岐阜市科学館と共催の令和 6 年度科学塾「薬学について学ぼう」が開催され（資料 3-⑥-1）、小学 5 年生から中学 3 年生までの 20 名が参加した。「からだって何でできているの？～色と光でのぞいてみよう～」、「薬用植物による染色体験～伝統技法と花の色を科学する～」をテーマに実習が行われた。また、岐阜市科学館で本学主催の小学生向け講座「くすりにには工夫がいっぱい！～クスリをカガクする～」が開催された（資料 3-⑥-2）。

薬草園の特別公開は令和 7 年 2 月 22 日～3 月 15 日に実施し、2 月 23 日にはオウレンに関する講演が行われた。また、城北高校の学生対象に薬草の食品利用に関する講義を実施（令和 6 年 9 月 27 日）、岩野田小学校の児童対象に、薬草を含む身近な植物の紹介を行った（令和 6 年 10 月 23 日）。さらに、岐阜県主催の薬草フォーラム（薬草フォーラム 2024）において伊吹山周辺の薬草文化について紹介を行った（令和 6 年 10 月 31 日）。

ボランティアサークルの活動として、経済的に困窮した学生や市民（フードバンクぎふへの寄付）に対する「食の支援」のほか、能登半島地震支援募金の呼びかけ、海と日本プロジェクト参加によるゴミ拾いボランティア、スポゴミ甲子園のサポートを実施した（資料 3-⑦-1）。

地域貢献活動として、岐阜放送の市民向け健康番組「教えて！薬大先生」に教員が出演し、薬や健康に関する話題を解説した（放送は月 4 回）

(<https://www.youtube.com/playlist?list=PLQG7qD1jUkysdlqJA42SwEsY9QtLORjC2>)。また、中日新聞「達人に訊け！」では本学教員 4 名が各 6 話を連載し、合計 24 の話題を提供した。

地域貢献の内容は、地域交流推進センターの HP (<https://www.gifu-pu.ac.jp/regional-relationship/>) に集約された。地域交流推進センターの部局であるダイバーシティ推進室では、市費を活用して研究補助員の確保、講演会を実施した。

② 長所

地域薬剤師に向けたリカレント講座や専門性の高いセミナーを継続的に実施し、最新の知識・技術の習得を支援している。Web 開催により地理的制約を超えた参加が可能となり、多くの薬剤師が受講している点は大きな成果である。

さらに、市民公開講座や小中高生向けの研修、ボランティア活動などを通じて、地域住民や若年層への啓発・教育にも積極的に取り組んでおり、大学としての社会貢献が着実に果たされている。

③ 改善点

Web 開催が中心となっている講座では、実技指導や参加者同士の交流が限定されるため、対面やハイブリッド形式の導入による学習効果の向上が期待される。各種活動の成果や地域への貢献度を可視化し、体系的に整理・評価していくことも必要である。

加えて、講座や研修会の参加促進に向けては、大学 HP 等を活用した広報・啓発活動のさらなる強化が求められる。取り上げるテーマについても、社会情勢を踏まえた最新の知見や関心の高い話題を積極的に取り入れることで、地域ニーズに即した情報発信を図る必要がある。

4. 「国際化」に関する自己点検評価

① 概要

学部・大学院の授業では、英語力強化としてプレゼンテーションにも力を入れ、自身の研究について英語で発信できる人材の育成を目指すとともに、学生の英語学習に対する意識向上を図った。また、全学生が TOEIC を受験できるよう学内試験を年 4 回実施した。本学学生の TOEIC スコアは全国の医療系大学の平均を上回り、学生の英語力が伸びていることが確認できた。しかし、学生の中には英語に対する意識が必ずしも高くない学生がいるため、今後の課題として取り組む必要があり、学生の意識を高め自己の研究について英語で発信できる人材の育成を目指していく。

外部講師を招聘した特別講義を行うなど、グローバルマインドを持った薬剤師・研究者を育成することを目指し、特別講義として、国境なき医師団に所属しアフリカや中東で活動した薬剤師を招聘した（資料 4-①-1）。本講義には主に 1 回生が聴講をしたが、事前学習としてアフリカや中東の衛生問題について調べ、グループディスカッションを行った。その結果、質疑応答の予定時間（20 分間）を超えても質問が続くほど活発な議論が展開された。今後も外部講師を招いた特別講義を実施し、グローバルな視野を持った薬剤師や研究者の育成を目指していく。

海外提携大学より派遣される学生の受け入れや本学学生の派遣を通じ、教育・研究・文化的側面において交流を行い、本学と提携しているフロリダ大学（FU）が主催する国際教育ウィークのイベントに本学の 12 名の学生が参加した（資料 4-①-2）。アメリカを始め、イタリア、オーストラリア、タイ等の学生とともにオンラインでのグループディスカッションを行った。学生は、薬剤師の責務や薬学教育について異なる国々の学生と議論を行い、また、パワーポイントを使って本学を紹介した。今後も海外提携大学から派遣される学生を受け入れ、本学の学生を派遣することで、教育・研究・文化の各分野で交流を深めていく。また、海外提携大学が主催するイベントには、今後も引き続き参加していく。

プレゼンテーションコンテストについては、対面・オンラインのハイブリッド開催とし、海外提携大学の学生にも参加を呼びかけることで、他国の学生がどういった情報発信をしているかを学んだ。英語プレゼンテーションコンテストを岐阜市立女子短期大学との共催で行い、本学からは 6 組（14 名）が参加した（資料 4-①-3）。薬学研究に関するテーマやアニメキャラクターに関するテーマなど、幅広い内容で発表が行われた。学生の積極的に聞く姿勢を大切に、聴講した学生による評価を取り入れた。他大学と連携してプレゼンテーションコンテストを実施し、自分の分野とは異なる学生がどのように情報を発信しているかを学ぶ良い機会となった。

浙江大学（ZJU）、中国薬科大学（CPU）、フロリダ大学（FU）との良好な交

流事業の継続と一層の充実・発展を進めた。具体的には、

1. 浙江大学、中国薬科大学との交流協定の延長を行った（資料 4-②-1、4-②-2）。
2. 本学から中国薬科大学への訪問団派遣を再開した。
3. 訪中時に教員だけでなく本学学生の学術講演の機会の設定をお願いし、浙江大学訪日プログラムでも教員はもちろん院生の講演会の充実を図った。また、関連研究者間での研究室訪問を企画し、積極的な情報交換を促した。このように相互の協力で両校の教員・学生間の学術交流を促進した（資料 4-②-3、4-②-4）。
4. 訪中・訪日時に、浙江大学と本学間で中長期の学生派遣プログラムの実施を目指した意見交換（会議）を行い、実現に向けた検討を開始した。浙江大学側は積極的であり、本学側も望ましく考える事案であり、実現に向けて相談を続けることとなった。

派遣学生の選考方法の改善(理想の交流像の議論とその実現を目指す平等かつ総合的評価に基づく選考の実施)として、従来の GPA、申請書、TOEIC スコアによる書面審査に加え、訪米学生選考では「英語コミュニケーション力の審査のためのグループディスカッションによる審査」を、訪中学生選考では「研究に関するプレゼンテーションによる審査」を実施した。特に、研究交流を主眼とする訪中に関しては院生枠(5人中最大3名)を新規に設定して選考を行った。派遣学生の選考において、英語コミュニケーション力や研究に関する英語プレゼンテーションを審査項目に加えたことにより、訪米先でのグループディスカッションに積極的に参加でき、訪中先では研究の討論も行えたことからより充実した学術交流を行うことができた(資料 4-②-5)。

国際交流に関する HP 上での広報内容の充実(対外的アピールと学内への国際交流事業の十分な情宣の実施)として、本学 HP 上の国際交流ページを見やすく整理し、大幅な刷新と内容更新も行い公開した。HP は以前に比較し、外部や本学学生にとって新しく必要な情報を容易に取得できるように大いに改善された。

国際交流事業・活動情報に関する学内ポータルサイトの樹立(過去の国際交流事業の記録整理保存、現在の交流事業に関する詳細情報の学内公開)を目指し、学内向けのポータルにこれまでの国際交流に関する多くの資料を整理し、参照できるようにしたほか、国際交流に由来する共同研究実績も掲載した。また、派遣学生の応募時に、学生が(学生ポータルからのリンクで)詳細な応募情報を取得できる場としても充実させた。学内用ポータルの整備により、情報が整理され、今後の国際交流活動を行う上での重要な参照の場を提供できるようになった。また、学内への国際交流に関する詳細な情報提供の場ができた。

本学が副幹事校として関わる名古屋・岐阜・南京・瀋陽シンポジウムの名古屋開催(名市大薬主催)に際し、本学国際交流委員会から実行委員を3名派遣し、盛大な開催、円滑な運営に努めた。また、本学からも多数参加し、全体で200名以上の参加となり、盛大に開催された。名市大薬、名城薬の方々と交流する良い機会ともなった。

シラパコーン大学（本学交流校）の訪日時、先進製薬プロセス工学講座（竹内洋文特任教授）主催、実践薬学大講座共催で計画された国際交流セミナーの開催に国際交流委員会が協力を行った。フロリダ大学、浙江大学、中国薬科大学以外の交流校との事業は定常的にはほとんど行われていないことが実情であるが、今回の交流セミナーを機会に先方から共同研究の申し出もあった。他の交流校との交流についても再考する価値がある。

次年度にはフロリダ大学からの訪日が予定されており、令和5年度（2023年度）の実施内容を踏襲して準備を進める。それ以外の通常の事業については、今年度の取り組みは全体的に良好に進行したことから、次年度も同様の実施を計画する。浙江大学との継続審議となっている中長期の院生派遣については、大学マターではあるが、国際交流委員会としても両校での検討の場を設定するなど配慮と注視を続ける。また、浙江大学からサマースクールの誘いが毎年なされるが、その応募は1月～3月のため年度前半に委員会で検討を行い大学との協議を行う。

② 長所

特別講義では事前学習を行うことにより活発な議論が展開され、非常に有意義であった。また、本学HP上の国際交流ページを見やすく整理し、大幅な刷新と内容更新を行うことにより、新しく必要な情報を容易に取得できるように大いに改善された。

③ 改善点

学生の中では英語に対する意識が必ずしも高くない学生もいるため、学生の意識を変えることが今後の課題である。浙江大学との継続審議となっている中長期の院生派遣については、今後も検討を行っていく。